



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柏木 康全  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート管理本部長 (氏名) 仁科 圭右 TEL 026-285-4101  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	246,723	3.5	1,685	△5.2	2,266	△2.3	1,260	83.1
2022年3月期	238,302	4.7	1,777	△7.9	2,318	△10.5	688	△44.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,506百万円 (146.9%) 2022年3月期 610百万円 (△62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.01	—	5.4	4.2	0.7
2022年3月期	31.17	—	3.0	4.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 48百万円 2022年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,376	24,548	43.2	1,081.52
2022年3月期	53,680	23,476	42.6	1,034.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,905百万円 2022年3月期 22,866百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	948	△1,139	△994	7,739
2022年3月期	2,113	△1,623	△830	8,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	15.00	18.00	399	57.7	1.7
2023年3月期	—	3.00	—	17.00	20.00	443	35.1	1.9
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.3	1,700	0.9	2,150	△5.1	1,200	△4.8	54.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	23,121,000株	2022年3月期	23,121,000株
2023年3月期	1,017,597株	2022年3月期	1,025,198株
2023年3月期	22,101,595株	2022年3月期	22,083,734株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	199,034	2.6	887	△9.1	1,446	26.5	756	—
2022年3月期	193,917	3.5	976	△19.3	1,143	△24.8	4	△99.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	34.24	—
2022年3月期	0.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	45,465		20,880		45.9		944.54	
2022年3月期	44,548		20,394		45.8		922.84	

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,880百万円 2022年3月期 20,394百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも活動制限の緩和が進み、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格・原材料価格の高騰や、急激な円安の進行による物価上昇もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、急激な物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識のさらなる高まりや、エネルギー価格の高騰による水道光熱費や物流コストの上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、食のライフラインを守ることを社会的使命に地域のインフラとしての機能を高めながら事業の持続的成長を図っております。経営方針としましては、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「創造2022」の達成に向け、重点施策の5本柱として「物流」「長野モデル」「事業拡大戦略」「人材育成」「事業構造改革」を掲げ、グループ収益力の最大化に向けて諸施策を実行してまいりました。また、サステナビリティ経営については、事業活動を通じたSDGsの取組みと、事業価値と継続価値の向上に向けた中長期的な取組みテーマの設定を進めました。なお、今年度の稼働を予定していた新基幹システムにつきましては、運用開始に向けた準備に時間を要しており、来年度中の稼働を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は最需要期の年末商戦における食品需要が堅調に推移したことに加え、商品の仕入価格上昇に伴う販売単価の上昇もあり2,467億23百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、物流費や光熱費の上昇に対し、照明器具のLED化推進や経費の適正化に努めましたが、営業利益は16億85百万円（同5.2%減）、経常利益は22億66百万円（同2.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、長野県内の固定資産について減損損失1億88百万円を計上し、12億60百万円（同83.1%増）となりました。

#### [当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### <水産事業セグメント>

水産事業を取り巻く環境は、長引く国産天然魚の不漁や、世界的な魚食需要の増加と急激な円安等により水産物全般の相場高が継続する中、安定的な商品供給の維持・拡大が求められております。

このような環境下、水産部門では当社グループ内の連携強化による養殖魚の安定供給と、産地とのネットワークを基盤とする国産天然魚の調達やフルアソート調達機能などの商品調達力を活かし、顧客からの天然・養殖・生鮮・冷凍での供給ニーズに応えながら売上拡大を図っております。デイリー部門では差別化を狙った自社開発商品の拡売や、顧客との協働による商品開発により販売拡大を進めております。フードサービス部門では、昨年10月に子会社(株)ナガレイが3年ぶりに展示会を開催するなど、外食・観光需要の回復に合わせて業務筋への販売を強化しております。

業績につきましては、売上高は首都圏・北関東エリアにおける販売が堅調に推移したことに加え、商品の仕入価格上昇に伴う販売単価の上昇もあり1,434億80百万円（前期比3.0%増）となりました。営業利益はコストの上昇による販管費の増加等により9億33百万円（同6.3%減）となりました。

#### <一般食品事業セグメント>

一般食品事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰に伴う商品の値上げが相次ぐ中、消費者の生活防衛意識の高まりによる店頭売上の鈍化から低価格競争が激化しており、さらなる収益力の向上が課題となっております。

このような環境下、顧客への販促提案や協働による商品開発への組織的対応と、自社開発商品の販路拡大を進めております。また、物流費等のコスト上昇に対し、構内物流業務の改善等で販管費の低減に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高は観光需要の回復や帰省客の増加等のプラス効果に加え、商品の値上げに伴う販売価格の上昇もあり286億21百万円（前期比3.0%増）となりました。営業損益は子会社信田缶詰(株)について当社グループ内で連携しながら原料調達の強化と販路拡大を推進しておりますが、缶詰市況の低迷と水揚げ不足による相場高騰の影響により2億82百万円の営業損失（前期は3億15百万円の営業損失）となりました。

#### <畜産事業セグメント>

畜産事業を取り巻く環境は、国産畜肉は飼料価格や燃料価格の高騰に伴う生産コスト上昇による相場高が継続しており、輸入畜肉は円安の影響で仕入価格が高止まりしております。また、コロナ禍の影響により、外食等の業務筋向けの販売が引き続き低調傾向にあります。

このような環境下、当社グループの商品調達力と精肉アウトパックなどの流通加工機能を活かし、長野県顧客の

販売深耕化と関東・東海・中京エリアへの販路拡大を進めております。

業績につきましては、売上高は畜産物の堅調な内食需要を背景に量販店への販売が伸長したことから415億6百万円（前期比6.5%増）となりました。営業利益は畜産物の相場上昇に伴う仕入価格高騰への対応不足や、物流費等のコスト上昇等により2億88百万円（同26.9%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループセグメントでは、各事業分野において当社グループ内で連携を図ることで長野県内での販売拡大を進めております。水産事業では安定した市場運営と商品調達力による店頭への商品到達力の強化、畜産事業では主力顧客との取組み強化、冷食事業では県内顧客を基軸とした販売強化と冷凍物流事業の拡大を進めております。

業績につきましては、年末年始における長野県内への帰省客や旅行客の回復もあり321億51百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により6億28百万円（同18.6%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、電気料金の高騰等によるコストの上昇が収益を圧迫し、売上高は9億64百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1億16百万円（同31.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は553億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億95百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が5億39百万円、商品及び製品が15億21百万円、ソフトウェア仮勘定が6億36百万円増加したことによります。

負債は308億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億23百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億97百万円増加したことによります。

純資産合計は245億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億72百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は77億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億86百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9億48百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は21億13百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億77百万円、減価償却費が6億38百万円、減損損失が1億88百万円となり、売上債権・棚卸資産・仕入債務からなる運転資金が14億55百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は11億39百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は16億23百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円、無形固定資産の取得による支出が5億99百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は9億94百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は8億30百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億48百万円、リース債務の返済による支出が1億70百万円、配当金の支払額が3億99百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	42.0	42.9	42.6	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	38.4	43.9	42.9	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	△10.5	0.9	0.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	△10.0	62.5	164.9	83.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる制限緩和から経済活動は正常化に向かい、消費行動の活発化とインバウンド需要の拡大が期待される一方、原材料やエネルギー価格の上昇など、物価の高騰による影響は当面継続すると予想されます。食品流通業界におきましては、物価高に伴う消費マインドの落ち込みや、電気料金や物流費のさらなる増加が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは未来に向けた経営ビジョンの策定に際し、経営理念をベースに、「経済／社会価値の同時実現」「共感者（パートナー）の輪を拡大」「マルイチの独自性を発揮」「エンゲージメント経営の推進」をキーワードに定めました。そして2030年度をゴールとする中長期的な経営ビジョンに「地域のスペシャルパートナー」を掲げ、当社グループの独自機能の提供とステークホルダーとの協業を通じて、日本全国の地域における食品流通の問題・課題を共に解決し、共に成長することを目指してまいります。具体的には、「信州」「顧客」「産地」の3つの事業領域をつなぐプラットフォームとして、当社グループのコアコンピタンスを磨きながらステークホルダーとの「共生」を図ってまいります。

このビジョンの達成に向け、2025年3月期を目標年度とする「中期経営計画2025」を策定しました。現在の当社グループの位置付けを「ユニークな存在」と定義し、2030年度に「スペシャルな存在」へなる為のステップとして、「3つの事業領域において必要とされる存在になる」ことを中期経営計画期間における到達すべきステージと位置付け、企業価値の向上を目指します。達成に向けた具体的な5つの経営戦略としまして「多面的・多角的な事業インフラの拡充」「信州事業の再強化・グループ最適化」「非効率事業・資産の見直し」「業務構造改革の推進」「サステナブル経営の取組み」を掲げ、各施策を実行してまいります。また、経営戦略の推進を下支えする組織運営方針としまして、「エンゲージメント経営の実践」「連結経営の推進」「ガバナンス体制の強化」に取り組んでまいります。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門では産地を中心とした戦略投資の実行により、国内水産物の付加価値化と全国へのさらなる流通拡大を進めてまいります。具体的には鮭子や九州等での産地政策の推進や、養殖魚事業グループの体制強化によりさらなる安定調達体制の構築を推進いたします。デイリー部門では信州メーカーとの連携などによる商品開発力の強化や、配送効率化等による物流機能の強化を進めます。

一般食品事業セグメントにおきましては、信州域内（長野・山梨エリア）での間屋機能強化と、県外におけるメーカーポジション販売戦略を推進し、より強固な事業構造の構築を目指します。具体的には、営業との連携による商品開発体制の増強や信田缶詰製品の拡売、甲府センターの移転による山梨エリアの拡大、業務構造改革の推進による収益力向上を図ります。

畜産事業セグメントにおきましては、食肉加工分野への重点投資により差別化と付加価値機能の強化を図ります。具体的には、食肉加工関連施設への重点投資や、重点顧客への調達・物流・加工機能のトータル提案による販売シェアの拡大、業務用マーケット向けの商品開発の推進と長野県産商品の販路拡大を進めます。

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、水産、畜産、冷食、物流事業のそれぞれが持つ強みをグループ内での機能連携により更に強化・発展しながら、共創環境を整えてまいります。水産事業では市場機能維持に向け、グループとして商品調達力や業務効率化に取り組めます。畜産事業では製造機能の強化と惣菜売場への販売拡大と図ります。冷食事業では新たな冷凍物流事業による収益基盤の構築と、業務用市場への販路拡大を進めてまいります。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,500億円（当期比1.3%増）、営業利益17億円（同0.9%増）、経常利益は一過性で発生した営業外収入の反動減を見込み21億500万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同4.8%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,953	7,767
受取手形	118	69
売掛金	18,528	19,067
商品及び製品	6,162	7,683
仕掛品	20	28
原材料及び貯蔵品	201	240
未収入金	2,292	2,252
その他	223	209
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	36,484	37,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,981	15,007
減価償却累計額	△12,259	△12,335
建物及び構築物(純額)	2,721	2,671
機械装置及び運搬具	1,962	1,970
減価償却累計額	△1,276	△1,343
機械装置及び運搬具(純額)	685	626
工具、器具及び備品	912	933
減価償却累計額	△766	△782
工具、器具及び備品(純額)	145	150
土地	6,603	6,539
リース資産	828	660
減価償却累計額	△464	△388
リース資産(純額)	363	271
建設仮勘定	7	161
有形固定資産合計	10,527	10,422
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,841	2,477
その他	212	204
無形固定資産合計	2,054	2,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2,731	2,921
長期貸付金	41	5
繰延税金資産	538	703
退職給付に係る資産	197	208
その他	1,252	1,259
貸倒引当金	△147	△124
投資その他の資産合計	4,614	4,974
固定資産合計	17,196	18,079
資産合計	53,680	55,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,129	22,726
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	318	289
リース債務	169	149
未払金	2,530	2,925
未払法人税等	469	480
賞与引当金	509	609
その他	568	666
流動負債合計	27,894	29,048
固定負債		
長期借入金	362	42
リース債務	350	250
繰延税金負債	65	62
役員株式給付引当金	73	84
債務保証損失引当金	45	44
退職給付に係る負債	769	666
資産除去債務	102	108
その他	540	520
固定負債合計	2,309	1,779
負債合計	30,204	30,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	16,623	17,484
自己株式	△1,104	△1,097
株主資本合計	22,627	23,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	601
退職給付に係る調整累計額	△236	△191
その他の包括利益累計額合計	239	409
非支配株主持分	609	643
純資産合計	23,476	24,548
負債純資産合計	53,680	55,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	238,302	246,723
売上原価	218,166	226,316
売上総利益	20,136	20,407
販売費及び一般管理費	18,359	18,722
営業利益	1,777	1,685
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	114	126
受取賃貸料	204	207
その他	363	280
営業外収益合計	684	616
営業外費用		
支払利息	12	11
固定資産除却損	31	17
貸倒引当金繰入額	89	—
その他	9	6
営業外費用合計	142	35
経常利益	2,318	2,266
特別利益		
固定資産売却益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
減損損失	856	188
特別損失合計	856	188
税金等調整前当期純利益	1,553	2,077
法人税、住民税及び事業税	923	942
法人税等調整額	△174	△200
法人税等合計	748	741
当期純利益	804	1,336
非支配株主に帰属する当期純利益	115	75
親会社株主に帰属する当期純利益	688	1,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	804	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	125
退職給付に係る調整額	29	45
その他の包括利益合計	△194	170
包括利益	610	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494	1,430
非支配株主に係る包括利益	115	75

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	16,311	△1,124	22,295
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311	20	331
当期末残高	3,719	3,388	16,623	△1,104	22,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	699	△265	433	519	23,248
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当					△376
親会社株主に帰属する当期純利益					688
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	29	△194	90	△103
当期変動額合計	△223	29	△194	90	227
当期末残高	475	△236	239	609	23,476

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	16,623	△1,104	22,627
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	860	7	868
当期末残高	3,719	3,388	17,484	△1,097	23,495

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	△236	239	609	23,476
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					△399
親会社株主に帰属する当期純利益					1,260
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	45	170	33	204
当期変動額合計	125	45	170	33	1,072
当期末残高	601	△191	409	643	24,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,553	2,077
減価償却費	660	638
減損損失	856	188
のれん償却額	87	—
固定資産除却損	31	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14	△11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
受取利息及び受取配当金	△116	△128
支払利息	12	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△91	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△570	△484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△447	△1,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173	597
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136	53
その他の負債の増減額 (△は減少)	14	342
その他	13	△28
小計	3,162	1,769
利息及び配当金の受取額	115	127
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,153	△938
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△526
有形固定資産の除却による支出	△48	△7
有形固定資産の売却による収入	448	5
無形固定資産の取得による支出	△980	△599
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△48	△48
定期預金の払戻による収入	48	48
その他	△6	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△1,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△294	△348
リース債務の返済による支出	△197	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△376	△399
非支配株主への配当金の支払額	△25	△42
その他	△36	△34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△830</b>	<b>△994</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339	△1,186
現金及び現金同等物の期首残高	9,265	8,925
現金及び現金同等物の期末残高	8,925	7,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社））で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	139,279	27,787	38,955	31,274	237,296	1,005	238,302	—	238,302
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	139,279	27,787	38,955	31,274	237,296	1,005	238,302	—	238,302
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,009	146	1,478	179	2,813	3,277	6,090	△6,090	—
計	140,288	27,933	40,433	31,454	240,110	4,283	244,393	△6,090	238,302
セグメント利益又は 損失(△)	996	△315	395	530	1,606	170	1,777	—	1,777
セグメント資産	23,855	8,407	7,069	6,205	45,538	1,481	47,020	6,659	53,680
セグメント負債	13,094	5,327	4,288	4,162	26,874	504	27,378	2,825	30,204
その他の項目									
減価償却費	273	80	95	140	590	70	660	—	660
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	42	—	14	—	57	—	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,156	380	245	230	2,013	228	2,242	—	2,242

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,466百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,058百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	143,480	28,621	41,506	32,151	245,759	964	246,723	—	246,723
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	143,480	28,621	41,506	32,151	245,759	964	246,723	—	246,723
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	916	153	1,637	220	2,929	3,246	6,175	△6,175	—
計	144,397	28,775	43,143	32,372	248,688	4,210	252,898	△6,175	246,723
セグメント利益又は 損失(△)	933	△282	288	628	1,568	116	1,685	—	1,685
セグメント資産	25,773	8,573	7,703	6,611	48,661	1,428	50,090	5,285	55,376
セグメント負債	13,264	5,369	4,776	4,127	27,537	456	27,993	2,833	30,827
その他の項目									
減価償却費	232	67	103	139	543	94	639	—	638
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	76	—	16	—	93	—	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	705	218	169	191	1,284	62	1,347	—	1,347

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,291百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,185百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	450	406	—	—	—	—	856

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	18	60	—	—	89	188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.87円	1,081.52円
1株当たり当期純利益金額	31.17円	57.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	688	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	688	1,260
期中平均株式数(千株)	22,083	22,101

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88千株、当連結会計年度70千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,476	24,548
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	609	643
(うち非支配株主持分(百万円))	(609)	(643)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,866	23,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	22,095	22,103

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末76千株、当連結会計年度末68千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。